



2019年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス
 コード番号 2362 URL <http://www.yumeshin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 大央
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 添田 優作
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3210-1212

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の連結業績(2018年10月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	37,708	27.1	3,772	3.2	3,766	3.5	2,501	7.9
2018年9月期第3四半期	29,662	34.1	3,898	119.3	3,639	96.8	2,715	151.1

(注) 包括利益 2019年9月期第3四半期 2,528百万円 (5.1%) 2018年9月期第3四半期 2,665百万円 (87.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	32.71	32.34
2018年9月期第3四半期	36.42	35.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	29,623	12,465	42.0
2018年9月期	23,571	13,972	54.6

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 12,427百万円 2018年9月期 12,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		15.00		20.00	35.00
2019年9月期		15.00			
2019年9月期(予想)				20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	23.7	6,000	15.7	6,000	21.4	4,100	12.8	54.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期3Q	78,823,040 株	2018年9月期	74,573,440 株
期末自己株式数	2019年9月期3Q	1,767,606 株	2018年9月期	86 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期3Q	76,459,890 株	2018年9月期3Q	74,573,354 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 連結の業績概況

当第3四半期連結累計期間（2018年10月1日～2019年6月30日）における当社グループが属する技術者派遣業界は、日本全体として労働人口が減少しており、多くの業界が人材不足に陥っているため、需要は活況となりました。特に、高齢化及び若手不足が顕著な「建設業界」、そして、技術革新が著しい「IT業界」の人材不足は深刻な状況となっております。そのため、当社グループでは、建設業界及びIT業界に対し次代の業界を担う人材を早急に供給するべく、人材の確保及び稼働人数の増加に注力してまいりました。

その結果、売上高に関しましては、技術者の増員に起因した建設技術者派遣及びエンジニア派遣事業の伸張により前年同期比8,046百万円（27.1%）増加の37,708百万円となりました。

営業利益に関しましては、技術者需要のさらなる高まりを見込んだ採用費の増額やM&A関連費用を計上する等、今後の成長のための投資が先行したことで、前年同期比125百万円（3.2%）減少の3,772百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、前年同期比214百万円（7.9%）減少の2,501百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなります。

（単位：百万円）

	2018年9月期 第3四半期	2019年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	29,662	37,708	8,046	27.1%
営業利益	3,898	3,772	△125	△3.2%
経常利益	3,639	3,766	126	3.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,715	2,501	△214	△7.9%

② セグメント別の業績概況

当社の報告セグメントは「建設技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」となります。

各セグメントの主な事業及び事業会社については、下表をご参照ください。

（2019年6月30日現在）

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建設技術者派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築現場への施工管理技術者派遣 ・ CADオペレーター派遣 	(株)夢真ホールディングス (株)夢真（注10）
エンジニア派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造、IT業界へのエンジニア派遣 ・ ネットワークエンジニア派遣 ・ フィリピンでのITエンジニア派遣 ・ ITエンジニアの派遣 	(株)夢テクノロジー (株)クルンテープ ネプラス(株)（注4） Centurion Capital Pacific Limited（注4） P3OPLE4U, Inc.（注4） (株)インフォメーションポート（注8）

その他事業	・ 建設業及び製造業への人材紹介	(株)夢真ホールディングス
	・ 海外現地人材への日本語教育及び人材活用ビジネス	(株)夢グローバル (注6)
	・ IT関連機器の販売及びレンタル	ネプラス(株) (注4)
	・ フィリピン現地人材への日本語教育	YUMEGLOBAL Corp. (注2)
	・ ベトナム現地人材の採用支援業務	YUMEGLOBAL CO.,LTD. (注3)
	・ 建設関連国家資格の取得対策講座	(株)建設資格推進センター
	・ ベトナムでのオフショア開発	YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. (注5) (株)夢真ホールディングス
	・ オンラインプログラミング学習サービスの企画及び運営	(株)侍 (注9)
	・ ITシステムの受託開発	(株)インフォメーションポート (注8)
	・ コンサルタント事業	Centurion Capital Pacific Limited (注4) P3OPLE4U, Inc. (注4)

(注1) その他事業に区分されていた(株)夢ソリューションズは2018年10月1日付で(株)夢真ホールディングスと合併したことにより、消滅しております。

(注2) その他事業に区分されていたYUMEAGENT PHILIPPINES Corp. は第1四半期連結会計期間においてYUMEGLOBAL Corp. へ名称変更しております。

(注3) その他事業に区分されていたYUMEAGENT VIETNAM CO., LTD. は第1四半期連結会計期間においてYUMEGLOBAL CO., LTD. へ名称変更しております。

(注4) 2018年10月1日付で株式を取得したCenturion Capital Pacific Limited、P3OPLE4U, Inc. 及びネプラス(株)を第1四半期連結会計期間よりエンジニア派遣事業及びその他事業に含めております。

(注5) 2018年10月2日付で新たに設立したYUMESHIN VIETNAM CO., LTD. を第1四半期連結会計期間よりその他事業に含めております。

(注6) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)夢グローバルを連結の範囲に含めております。

(注7) その他事業に区分されていた(株)夢エージェントは2019年6月1日付で(株)夢真ホールディングスと合併したことにより、消滅しております。

(注8) 2019年4月2日付で株式を取得した(株)インフォメーションポートを当第3四半期連結会計期間よりエンジニア派遣事業及びその他事業に含めております。

(注9) 2019年4月24日付で株式を取得した(株)侍を当第3四半期連結会計期間よりその他事業に含めております。

(注10) 2019年6月24日付で新規設立した(株)夢真を、当第3四半期連結会計期間より建設技術者派遣事業に含めております。

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益または損失に関しましては、営業利益と調整を行った数値となります。

(a) 建設技術者派遣事業

(単位：百万円)

	2018年9月期 第3四半期	2019年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	21,861	26,364	4,502	20.6%
セグメント利益	4,051	4,294	243	6.0%
期末技術者数 (6月末)	4,978人	6,085人	1,107人	22.2%
期中平均技術者数 (10～6月平均)	4,767人	5,631人	864人	18.1%

<当事業の概況>

当社グループの中核事業であります建設技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック及びリニア中央幹線関連工事などの大型工事が本格化し、2025年には大阪万博の開催も決定する中、年

間採用人数2,800人計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、大阪をはじめとする地方拠点での採用人数及び稼働人数が伸長し、当第3四半期連結累計期間にて2,688人（前年同期2,087人）の採用実績となりました。それに伴い2019年6月末現在の在籍技術者数は前年同期比1,107人増加の6,085人となっております。

＜当事業の業績＞

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加及び派遣単価の上昇により、前年同期比4,502百万円（20.6%）増加の26,364百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、派遣単価が堅調に推移し、前年同期比243百万円（6.0%）増加の4,294百万円となりました。

(b) エンジニア派遣事業

(単位：百万円)

	2018年9月期 第3四半期	2019年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	7,507	10,786	3,279	43.7%
セグメント利益	415	218	△196	△47.4%
期末エンジニア数 (6月末)	2,158人	3,394人	1,236人	57.3%
期中平均エンジニア数 (10～6月平均)	1,885人	2,904人	1,019人	54.1%

＜当事業の概況＞

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である自動車、電気機器及び半導体などの製造業各社において、米中貿易摩擦の影響など先行き不透明感はあるものの、内需が底堅く支え、派遣需要は堅調に推移いたしました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においては、各社ビジネスのデジタル化が重要な経営課題となり、IT投資が活発化する中で、インフラ整備や情報セキュリティ分野への投資需要は引き続き高い水準となっております。

このような事業環境の下、増加するエンジニア需要に対応するべく、年間採用計画1,800人とし、エンジニア数の大幅な増員及び研修体制の充実などの社内体制の強化に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の採用人数は1,290人（前年同期732人）となり、それに加え、M&Aにより子会社化した会社が連結対象になったことが寄与し、2019年6月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比1,236人増加の3,394人となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、エンジニア数の増加により、前年同期比3,279百万円（43.7%）増加の10,786百万円となりました。セグメント利益では、期初計画ではほぼ利益を見込んでおりませんでした。採用活動の効率化が寄与し、前年同期比196百万円（47.4%）減少の218百万円となりました。

(c) その他事業

(単位：百万円)

	2018年9月期 第3四半期	2019年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	351	611	259	73.8%
セグメント利益又は損失(△)	△206	23	229	—

＜当事業の概況＞

その他事業におきましては、建設業各社への人材紹介事業、ベトナム現地人材を求める日本企業への採用支援サービス事業及び日本企業の海外人材活用支援のため、ベトナム、フィリピン及び台湾にて日本語教室を展開してまいりました。また、当期よりネットワーク機器の販売及びレンタル事業を開始しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は611百万円（前年同期比73.8%増）、セグメント利益は23百万円（前年同期はセグメント損失206百万円）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,300,821	10,714,807
受取手形及び売掛金	5,973,462	7,682,477
電子記録債権	9,529	5,817
たな卸資産	887	44,481
その他	1,255,817	1,748,964
貸倒引当金	△17,834	△79,794
流動資産合計	18,522,683	20,116,754
固定資産		
有形固定資産	938,286	1,373,836
無形固定資産		
のれん	610,028	3,548,196
その他	134,241	308,550
無形固定資産合計	744,270	3,856,747
投資その他の資産		
投資有価証券	2,052,529	2,170,541
その他	1,345,201	2,162,255
貸倒引当金	△38,872	△56,555
投資その他の資産合計	3,358,859	4,276,241
固定資産合計	5,041,416	9,506,825
繰延資産		
株式交付費	7,334	—
繰延資産合計	7,334	—
資産合計	23,571,433	29,623,579
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,175	178,674
短期借入金	100,000	2,808,474
1年内返済予定の長期借入金	1,208,850	1,780,400
未払法人税等	1,082,346	636,405
賞与引当金	634,663	948,877
株主優待引当金	74,294	—
その他	3,537,234	4,555,754
流動負債合計	6,646,564	10,908,587
固定負債		
新株予約権付社債	—	50,351
長期借入金	2,538,000	5,672,616
退職給付に係る負債	306,790	422,271
資産除去債務	66,183	66,023
その他	41,337	38,030
固定負債合計	2,952,310	6,249,292
負債合計	9,598,874	17,157,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	821,441
資本剰余金	9,717,657	10,767,929
利益剰余金	2,266,936	2,102,573
自己株式	△9	△1,318,060
株主資本合計	12,789,731	12,373,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,098	64,936
為替換算調整勘定	△4,791	△8,996
退職給付に係る調整累計額	△1,595	△1,881
その他の包括利益累計額合計	82,711	54,057
新株予約権	72,142	37,757
非支配株主持分	1,027,973	—
純資産合計	13,972,559	12,465,699
負債純資産合計	23,571,433	29,623,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	29,662,416	37,708,862
売上原価	20,553,530	26,553,840
売上総利益	9,108,885	11,155,022
販売費及び一般管理費	5,210,657	7,382,701
営業利益	3,898,228	3,772,320
営業外収益		
受取利息	1,434	9,062
受取配当金	13,358	13,778
受取家賃	39,826	30,938
その他	71,173	111,294
営業外収益合計	125,792	165,073
営業外費用		
支払利息	17,888	33,493
賃貸収入原価	24,466	21,192
持分法による投資損失	275,187	—
株主優待費用	—	47,705
その他	66,907	68,601
営業外費用合計	384,450	170,993
経常利益	3,639,570	3,766,401
特別利益		
固定資産売却益	—	203
関係会社株式売却益	440,997	—
新株予約権戻入益	1,612	3,382
その他	4,177	—
特別利益合計	446,787	3,585
特別損失		
固定資産売却損	4,035	613
固定資産除却損	19,189	4,276
投資有価証券評価損	55,190	—
投資有価証券売却損	—	17,760
減損損失	70,842	—
その他	—	761
特別損失合計	149,258	23,412
税金等調整前四半期純利益	3,937,099	3,746,575
法人税、住民税及び事業税	1,357,914	1,307,183
法人税等調整額	△163,120	△116,854
法人税等合計	1,194,793	1,190,329
四半期純利益	2,742,305	2,556,246
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,603	55,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,715,702	2,501,063

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,742,305	2,556,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,294	△23,963
為替換算調整勘定	△1,774	△4,204
退職給付に係る調整額	1,193	720
その他の包括利益合計	△76,875	△27,448
四半期包括利益	2,665,430	2,528,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,635,211	2,468,939
非支配株主に係る四半期包括利益	30,219	59,858

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社夢テクノロジーを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、資本剰余金が1,033,977千円増加しております。また、2018年12月19日及び2019年6月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,766,400株を1,317,161千円で取得致しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,767,929千円、自己株式が△1,318,060千円となっております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

ガレネット株式会社の取得

当社は、2019年6月26日開催の取締役会において、ガレネット株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、2019年7月1日で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ガレネット株式会社（以下、「ガレネット社」）

事業の内容 ITエンジニアの派遣、ITシステムの受託開発

②企業結合を行った主な理由

当社グループでは、主力事業である建設技術者派遣事業に加えて、エンジニア派遣事業においても、積極的な人材採用に取り組み、早期にグループ技術者数10,000人超を達成することを目標とした「中期経営計画（2019年9月期～2021年9月期）」を策定し、その達成に向け全社一丸となって取り組んでおります。

ガレネット社は、ITエンジニアの派遣及びコンピュータ通信システムの受託開発を行っております。ネットワークのシステム設計構築という上流工程に強みを持ち、ネットワーク市場における最上流企業を主要顧客としており、また上流工程を担うハイクラスエンジニアが40名弱所属しております。さらにガレネット社では、初級エンジニアを継続的に採用・育成しており、顧客の初級エンジニアの受け入れも進んでおります。

以上のことから、若手エンジニアが主体の当社グループにとって、ガレネット社の株式を取得することは、IT業界における上流工程に参入する機会となるとともに、更なる育成力の強化を目指すことが可能となると見込んでおります。また、ガレネット社にとっては、当社グループの800社以上の顧客基盤を活用し、エンジニア派遣及び受託開発先の新規開拓が期待でき、また積極採用を行う当社グループの採用ノウハウを共有することで採用力の補完にもつながると考えております。このように非常に親和性が高いと判断いたしましたので株式を取得することといたしました。

③企業結合日

2019年7月1日

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

70.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金	700,000千円
---------	-----------

取得原価	700,000千円
------	-----------

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債ならびにその主な内容

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成等に応じて、ガレネット社の業績が一定以上超えた場合、追加で現金（最大299,999千円）を対価として支払う場合があります。

(7) 取得原価の配分が完了していない場合には、その旨及びその理由

識別可能資産及び負債の特定ならびに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。